

- 問1 ある従業員の1か月分の給与明細において、基本給などの総支給額から差し引かれる項目には、所得税や住民税などの「税金」と、病気や高齢、失業などのリスクに備えるための「社会保険料」が含まれます。日本の社会保険制度において、給与から徴収される社会保険料の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料 2. 所得税・住民税・健康保険料 3. 所得税・厚生年金保険料・雇用保険料 4. 住民税・健康保険料・介護保険料
- 問2 消費税には、所得が低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による低所得者の負担を緩和し、日用品や食料品などの家計への影響を抑えるために導入されている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 輸入される安価な農産物に対して高い関税をかける保護貿易政策 2. 所得が高くなるに従って段階的に適用する税率を高くする累進課税 3. 一定の金額までの買い物を非課税とする基礎控除制度 4. 酒類や外食を除く飲食品などの税率を標準より低く設定する軽減税率
- 問3 日本、アメリカ、スウェーデンの3か国の社会保障と負担の状況について、各国の統計的な特徴を説明したものととして正しいものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. スウェーデンは租税負担率と社会保障負担率がともに3か国の中で最も高く、充実した社会保障が行われている。 2. アメリカは、スウェーデンや日本よりも社会保障負担率が高く、政府による公的な保障が最も充実している。 3. 日本は、スウェーデンのような「高福祉・高負担」と、アメリカのような「低福祉・低負担」のちょうど中間に位置している。 4. 日本はアメリカに比べて租税負担率が極めて低く、3か国の中で最も国民負担率が低い国となっている。
- 問4 日本の社会保障制度は「社会保障の四つの柱」によって構成されています。このうち、感染症の予防や健康増進、環境衛生の改善などを通じて、国民が健やかな生活を送れるようにするための公的な取り組みを何といいますか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 公衆衛生 2. 社会福祉 3. 社会保険 4. 公的扶助
- 問5 社会保障制度の各分野の内容を示した資料において、ある項目に「感染症対策」や「公害対策」といった具体例が挙げられていました。この項目に該当する制度の説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限の生活を保障するとともに自立を助ける制度 2. 高齢者、児童、障害者など、社会的な支援を必要とする人々に対してサービスを提供する制度 3. 国民が健康を維持できるように、公的な立場から生活環境の整備や予防対策を行う制度 4. 病気や失業、老齢などのリスクに備えて、人々があらかじめ保険料を出し合う制度
- 問6 二千二十一年度の地方公共団体の歳入内訳を示す統計において、地方税が約三十三パーセント、地方交付税が二十五パーセントを占めています。これらに次いで約十五パーセントの割合を占め、国の予算から特定の事務や事業に対して交付される資金について、その説明として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 都道府県や市町村が、地域の住民や企業から直接徴収する自主財源である。 2. 地方自治体間の財政力格差を是正するために、国から使い道を定めずに配分される。 3. 国が特定の事業の経費を補助するもので、道路整備や義務教育などの資金に充てられる。 4. 不足する財源を補うために、地方公共団体が一時的に国や銀行から借り入れる借金である。
- 問7 2015年度の日本の一般会計予算における歳入内訳を見ると、全体の32.7%と最も大きな割合を占めている項目があります。年金や医療、介護などのために使われる、この支出項目の名称を選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 国債費 2. 公共事業関係費 3. 社会保障関係費 4. 地方交付税交付金
- 問8 社会保障や福祉を支える3つの観点のうち、人々があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて社会全体で相互に支え合う仕組みにあたる考え方はどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
1. 互助 2. 共助 3. 公助 4. 自助
- 問9 公的扶助の代表的な制度である生活保護制度について、その根拠となる考え方と制度の仕組みを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 憲法第13条の個人の尊重に基づき、あらかじめ積み立てた保険料を財源として、高齢者や失業者に年金や手当を支給する。 2. 憲法第25条の生存権に基づき、すべての国民が平等に医療を受けられるよう、国が医療機関の運営費を全額負担する。 3. 憲法第27条の勤労の権利に基づき、職業訓練を受ける人々に対して、企業が拠出した資金から手当を支給する。 4. 憲法第25条の生存権に基づき、所得が一定水準以下の世帯に対して、全額公費によって生活費などを支給する。
- 問10 日本の所得税などで採用されている、個人の所得の額が大きくなるにつれて、それに対して課される税金の割合（税率）が段階的に高くなる課税制度を何といいますか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 一律課税 2. 累進課税 3. 比例税率 4. 逆進課税
- 問11 日本の所得税では、課税対象となる所得額が百九十五万円以下の場合は五パーセント、金額が上がるにつれて十パーセント、二十パーセントと段階的に上昇し、四千万円を超える区分では最高税率の四十五パーセントが適用される仕組みが採られています。このような「累進課税」制度を導入している主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 高所得者からより多くの税を徴収し、それを社会保障などの財源として活用することで所得格差を是正する「所得再分配」を行うため。 2. 消費を抑制して貯蓄を促すことにより、国内の資本蓄積を早めて経済成長を達成するため。 3. すべての国民に、所得の多寡に関わらず等しい割合の負担を求めるとで、税負担の公平感を高めるため。 4. 景気の変動に左右されることなく、国が毎年一定の税収を安定して確保できるようにするため。
- 問12 税金を納める義務を持つ「納税者」と、実際に税金を負担する「担税者」が一致しない税の分類を何といいますか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 源泉徴収 2. 間接税 3. 直接税 4. 累進課税

- 問1 国の財政において、本来は税金によって賄われるべき歳出が、税収の不足によって賄いきれない事態が生じた際に発行される「国債」について、その仕組みと課題を説明したものとして正しいものを選びなさい。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
1. 国債を発行することで、政府は税金を集める必要がなくなり、国民の納税義務は消失する。
 2. 国債の発行は、その年度の財源の不足を補う役割を持つが、将来の世代に返済の負担を残すことになる。
 3. 国債の発行は、国の貯蓄を増やすための手段であり、将来の公共事業の資金として積み立てられる。
 4. 国債は、日本銀行が政府の歳入を増やすために強制的に国民へ割り当てるものである。
- 問2 日本の社会保障給付費の現状について、給付額の内訳とその背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
1. 少子化対策が最優先課題となったため、子育て世帯への給付費が介護費を抜いて最大の割合を占めている。
 2. 高齢化の進展により、給付費全体の中で年金が占める割合が最も大きく、約35%に達している。
 3. 高度経済成長期に制度が整えられた結果、現在は医療費の支出が年金を上回り、最大の項目となっている。
 4. 制度の効率化が進んだため、年金・医療・介護の支出額はほぼ均等な割合で推移している。
- 問3 景気が後退して失業者が増えるなど、不況の状態にあるとき、政府が景気対策として実施する財政政策の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 減税を実施し、公共事業への支出を減らす
 2. 増税を実施し、公共事業への支出を増やす
 3. 増税を実施し、公共事業への支出を減らす
 4. 減税を実施し、公共事業への支出を増やす
- 問4 1975年度から2020年度にかけての日本の一般会計における税収と歳出の推移に関する説明として、実態を正しく述べているものはどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
1. 1970年代から一貫して税収が歳出を上回っており、余った資金はすべて将来の国債償還のために積み立てられている。
 2. 1990年代半ば以降、歳出が税収を大幅に上回る財政赤字の状態が続いており、2020年度の歳出規模は1995年度の約2倍に達した。
 3. 2000年代以降は景気回復によって税収が急増したため、歳出との差が縮まり、国債を発行する必要がなくなった。
 4. 1995年度から2020年度にかけて、政府は歳出を半分に抑制する緊縮財政を行い、財政赤字を完全に解消した。
- 問5 近年の日本の労働状況において、2021年から2023年にかけての育児休業に関する調査に基づくと、男女の間で平均的な休業日数にどのような傾向が見られますか。その実態を説明したものを選んでください。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 女性の平均日数は50日程度と短縮傾向にあり、代わって男性が300日以上以上の休業を取得するようになっていく。
 2. 男女ともに平均日数が200日をを超えており、性別に関わらず長期の休業を取得することが一般的になっている。
 3. 男性の平均日数は女性の平均を大幅に上回っており、男性が育児の主導権を握る傾向が強まっている。
 4. 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。
- 問6 日本では、経済的な格差を是正し国民生活の安定を図るために「所得の再分配」という仕組みがとられています。この仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. すべての国民が所得に関わらず一律の金額を納税し、年齢や家族構成に応じて平等に給付を受ける仕組み。
 2. 企業の利益を最大化することを目的として、労働者への賃金支払いを政府が公費で一時的に肩代わりする仕組み。
 3. 市場経済の自由な競争を最優先し、それによって生じた所得の差には政府が一切介入しないようにする仕組み。
 4. 所得の高い層ほど多くの税金や保険料を負担し、それを社会保障給付として所得の低い層へ配分する仕組み。
- 問7 消費税は、所得の多寡に関わらず商品やサービスの購入に対して一律の税率が課されるという特徴があります。この仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 岩手県公立入試 類似)
1. 特定の地域に住む住民が、その自治体の公共サービスを維持するために負担するものである。
 2. 所得が高い人ほど高い税率を課すことで、貧富の差を調整する役割がある。
 3. 景気の変動に左右されにくく、幅広い層から安定して税収を確保することができる。
 4. 納税者が自分の所得を自己申告し、直接国に税金を納付する仕組みである。
- 問8 日本の社会保障制度を構成する「四つの柱」のうち、健康保険制度が分類される項目と、その制度の目的の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 公衆衛生：予防接種や環境衛生の整備を通じて、国民の健康の維持・増進を図る。
 2. 公的扶助：生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する。
 3. 社会福祉：高齢者、子ども、障害者などが安心して生活できるよう、施設やサービスを提供する。
 4. 社会保険：国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて互いに支え合う。
- 問9 日本の社会保障制度をまとめた分類において、医療や年金のように個人が保険料を出し合う「社会保険」や、児童や高齢者への支援を行う「社会福祉」と区別され、生活保護の支給などを行う仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 税金を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助
 2. 失業時に給付金を支給する雇用保険
 3. 現役世代が保険料を納めて高齢者を支える公的年金
 4. 感染症の予防や環境衛生の改善を行う公衆衛生
- 問10 社会保障や福祉を支える3つの観点のうち、人々があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて社会全体で相互に支え合う仕組みにあたる考え方はどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
1. 自助
 2. 公助
 3. 互助
 4. 共助
- 問11 1980年代後半の日本では、投機目的の資金が土地や株式に集中し、経済の実態を超えた資産価格の上昇が見られました。この経済状況の名称と、それが1990年代初めに終焉を迎えたことによる影響を組み合わせたものとして正しいものを選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. この現象は円高不況と呼ばれ、崩壊後は1ドル360円の固定相場制に復帰したことで、輸出産業が安定した。
 2. この現象は特別景気と呼ばれ、崩壊後は所得倍増計画が策定され、国民一人あたりの所得が大幅に増加した。
 3. この現象はデフレーションと呼ばれ、崩壊後は物価が持続的に上昇し始め、消費者の購買意欲が非常に高まった。
 4. この現象はバブル経済と呼ばれ、崩壊後は企業や銀行が多額の不良債権を抱え、長期的な経済の停滞を招いた。
- 問12 日本の財政状況において、社会保障関係費が歳出の中で最大となっている背景や課題について述べた文として、最も適切なものを選択してください。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 経済の活性化を目的として公共事業関係費を大幅に増やした結果、社会保障関係費を追い抜いた。
 2. 所得税や消費税などの税収が十分に確保されているため、社会保障関係費の財源として国債を発行する必要はない。
 3. 少子高齢化の影響で年金や医療などの給付額が増え続けており、社会保障関係費は増加傾向にある。
 4. 地方自治体の自主財源を確保するため、地方交付税交付金が社会保障関係費よりも優先的に配分されている。

- 問1 日本の租税制度において、国が徴収する「国税」に対し、都道府県や市区町村が地域の行政サービスを維持するために徴収する税金を「地方税」と呼びます。次のうち、地方税に分類される税金の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 所得税と法人税
 2. 相続税と贈与税
 3. 固定資産税と自動車税
 4. 関税と酒税
- 問2 ある従業員の1か月分の給与明細において、基本給などの総支給額から差し引かれる項目には、所得税や住民税などの「税金」と、病気や高齢、失業などのリスクに備えるための「社会保険料」が含まれます。日本の社会保険制度において、給与から徴収される社会保険料の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料
 2. 所得税・住民税・健康保険料
 3. 住民税・健康保険料・介護保険料
 4. 所得税・厚生年金保険料・雇用保険料
- 問3 日本の税制において、所得税と消費税の性質を比較した説明として正しいものはどれですか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 所得税は納税者と税を負担する人が異なる間接税であるが、消費税は納税者が直接国に納める直接税である
 2. 所得税は所得が高いほど税率が上がる累進課税であるが、消費税は所得の低い人ほど収入に対する税負担感が増す「逆進性」という性質を持つ
 3. 所得税は景気に関わらず一定の税率が適用される固定税率であるが、消費税は購入金額に応じて税率が段階的に上がる累進課税である
 4. 所得税は全ての国民に等しい金額を課す仕組みであるが、消費税は商品の種類によって税率が細かく変動する仕組みである
- 問4 日本の消費税は、少子高齢化社会における社会保障費の財源確保などを目的として1989年度に導入されました。その後、税率は段階的に引き上げられてきましたが、税率が5%、および8%へと引き上げられた年度の組み合わせとして正しいものを選択してください。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 1997年度に5%、2014年度に8%
 2. 1996年度に5%、2013年度に8%
 3. 1996年度に5%、2014年度に8%
 4. 1997年度に5%、2013年度に8%
- 問5 社会保障制度を説明した資料において、「児童相談所での支援」や「介護老人福祉施設の運営」、「障害者への生活介助サービスの提供」などが含まれる柱は「社会福祉」に分類されます。この制度の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を現金給付などで保障すること
 2. 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること
 3. 国民が保険料を積み立て、病気や怪我などのリスクに備えること
 4. 感染症の予防や公害対策、清掃などの環境衛生を通じて国民の健康を増進すること
- 問6 日本の税制に関する説明において、消費税は「税金を納める義務がある者（納税者）」と「実際に税を負担する者（税負担者）」が異なる性質を持っています。このような税の種類と、所得が低い層ほど所得全体に占める税金の負担割合が高くなっていく性質の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 直接税であり、逆進性という性質を持つ
 2. 間接税であり、逆進性という性質を持つ
 3. 間接税であり、累進性という性質を持つ
 4. 直接税であり、累進性という性質を持つ
- 問7 家計の支出に関する統計において、食料費や住居費などの「消費支出」とは区別され、所得税や住民税などの税金とともに「非消費支出」に分類される、社会保障制度を維持するための費用を何と呼びますか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 社会保険料
 2. 教養娯楽費
 3. 貯蓄性のある預金
 4. 株式購入費用
- 問8 税金は、納税義務のある「納税者」と、実際にその税を支払って負担する「負担者」が一致するかどうかで、直接税と間接税に分類されます。直接税の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 国に対して納める所得税や消費税のように、国全体の公共サービスに使われる税金。
 2. 消費税や酒税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が異なる税金。
 3. 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。
 4. 都道府県や市区町村に納める住民税のように、地域の公共サービスに使われる税金。
- 問9 日本の租税制度において、所得税と消費税の性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 消費税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得の少ない人ほど負担が軽くなる性質を持っている。
 2. 消費税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得が多い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなる。
 3. 所得税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得に関わらず一律の金額を納める仕組みである。
 4. 所得税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税が採用されている。
- 問10 消費税は、税金を納める義務がある「納税者」と、実際に税を負担する「担税者」が異なる性質を持っています。このような税金の種類と、所得の差による税負担の傾向について説明した文として、正しいものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 消費税は間接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
 2. 消費税は直接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
 3. 消費税は直接税に分類され、所得が高い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
 4. 消費税は間接税に分類され、所得が高い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
- 問11 身体障がい者などが日常生活の支援を受け、自立した生活を送れるように公的なサービスを提供し、その生活を保障する仕組みを何といいますか。公共施設や店舗の入り口において、法律に基づき盲導犬や介助犬などの補助犬の同伴を認める取り組みなどは、この仕組みの具体的な事例にあたります。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. 社会福祉
 2. 公的扶助
 3. 公衆衛生
 4. 社会保険
- 問12 1970年度から2014年度にかけて、日本の一般会計歳出の中で社会保障関係費の割合が2倍以上に膨れ上がった背景と、その予算を執行する行政機関の役割について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2016年 山形県公立入試 類似)
1. 地方財政の不足を補うための交付金が増加したため、総務省が地方自治体への予算配分を強化している。
 2. 景気対策として公共事業費を大幅に増やしたため、国土交通省がインフラ整備を主導している。
 3. 高齢化の進展により年金や医療の給付額が増大したため、厚生労働省が社会保障制度の運営を担っている。
 4. 国債の利払いや償還費用が急増したため、財務省が国の財政の健全化を最優先で進めている。

- 問1 日本の社会保障制度は四つの柱から成り立っていますが、そのうち「健康で文化的な最低限度の生活」を維持することが困難な人々に対し、国や地方公共団体が生活費などを給付して、その自立を助ける制度を何といいますか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 公衆衛生
 2. 社会保険
 3. 社会福祉
 4. 公的扶助
-
- 問2 日本の社会保障制度において、サービス事業者に支払われる「介護報酬」は、国民生活への影響が大きいため「公共料金」の一つとして扱われます。2020年から2021年にかけて行われた改定手続きの事例に基づき、その決定までの公的なプロセスを正しく説明したものを選びなさい。 (2023年 東京都公立入試 類似)
1. 地方自治体の議会で予算案が可決された後、都道府県知事による承認を得て各事業者へ通知される。
 2. 国会で法案として審議され、衆参両院での可決と天皇による公布を経て、法律として施行される。
 3. 関係する民間企業が協議して価格を決定し、事後的に総務省へ報告を行うことで自動的に適用される。
 4. 審議会での審議・報告を経て、大臣による諮問とそれに対する答申が行われ、最終的に改定基準が告示される。
-
- 問3 2020年から2021年にかけての感染症対応において、スペイン、イタリア、イギリス、ドイツ、日本、アメリカの6カ国を比較した統計があります。このうち、2020年6月から2021年10月にかけて、国内総生産（GDP）に対する追加的な財政支援の割合を大きく上昇させ、積極的な景気刺激策をとったユーロ導入国はどこですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
1. 日本
 2. アメリカ
 3. イギリス
 4. イタリア
-
- 問4 「大きな政府」と呼ばれる政策方針では、社会保障や公共サービスの充実を図ることを重視します。このような社会を実現するために、政府の財政や国民の生活に対して一般的に求められる状況として最も適切なものはどれか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
1. 所得の再分配を縮小し、個人の自由な経済活動を最優先する
 2. 税収を増やして財源を確保し、国民の負担が高くなることを受け入れる
 3. 所得税や消費税などの税率を大幅に引き下げ、国民の負担を最小限に抑える
 4. 公営企業を次々と民営化し、政府が提供する公共サービスを削減する
-
- 問5 政府が税金を主な財源として行う財政活動のうち、所得の多い人から高い税率で税を徴収し、それを社会保障給付などの形で支出することで、人々の間の経済的な格差を是正しようとする仕組みを何と呼びますか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 資源の配分
 2. 景気の調節
 3. 通貨量の管理
 4. 所得の再分配
-
- 問6 日本において少子高齢化が進み、年金や医療、介護などの社会保障費が増大し続けている現状において、将来世代への負担の先送りを抑制し、財政を安定させるための手段として検討・実施される政策はどれですか。 (2025年 滋賀県公立入試 類似)
1. 市場の通貨量を増やすための日本銀行による買いオペレーション
 2. 社会保障の財源を確保するための消費税の増税
 3. 景気刺激を目的とした所得税の減税
 4. 公共事業を拡大するための建設国債の発行
-
- 問7 経済の仕組みにおいて、企業から政府に対して行われる法人税の支払いにはどのような目的がありますか。その背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
1. 企業が海外から原材料を輸入する際に、国内の産業を保護する目的で政府から課される手数料を支払うため
 2. 企業が活動の基盤となる道路や港湾などの公共サービスを利用するための費用を、利益に応じて負担するため
 3. 企業が市場での独占を禁止するために、得られた利益のすべてを政府が回収して社会に再分配するため
 4. 企業が従業員の所得格差を是正するために、雇用している人数に応じて一定の金額を政府に寄付するため
-
- 問8 日本の一般会計歳出のうち、全体の約24.3パーセントを占め、社会保障関係費に次いで2番目に支出が多い「国債費」の内容について正しく説明しているものを選びなさい。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 道路や橋、ダムなどのインフラを整備するために投入される費用
 2. 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用
 3. 自衛隊の維持や日本の防衛力を高めるために使われる費用
 4. 地方自治体の財政力の格差をなくするために国から配分される費用
-
- 問9 間接税の仕組みについて述べた説明のうち、制度の性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 国ではなく、都道府県や市区町村といった地方公共団体が直接住民から徴収する。
 2. 納税者が税務署へ直接出向き、自らの所得に基づいて計算された税額を直接納付する。
 3. 所得が高い人ほど、高い税率が適用されることで所得の格差を是正する役割を持つ。
 4. 消費者が商品代金と一緒に支払った税を、事業者が納税者として申告し納付する。
-
- 問10 高度経済成長期の日本において、池田勇人内閣から田中角栄内閣にかけての主要な政策とその担当者の組み合わせについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 岸信介内閣が所得倍増を掲げて高度経済成長の基礎を築き、その後、池田勇人内閣が非核三原則を確立させた。
 2. 池田勇人内閣が所得均等を目標に農地改革を行い、その後、佐藤栄作内閣が所得倍増計画を引き継いで完成させた。
 3. 佐藤栄作内閣が所得倍増をスローガンに掲げて公害対策を強化し、その後、池田勇人内閣が貿易の自由化を完了させた。
 4. 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。
-
- 問11 日本の財政における一般会計歳入のうち、「法人税」の性質や特徴について説明したものとして最も適切なものを選びなさい。なお、平成三十年度の統計において、法人税は歳入全体の約1割強（11.7%）を占めています。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
1. 商品の販売やサービスの提供に対して課される間接税であり、景気の変動に左右されにくい安定した財源である。
 2. 株式会社などの法人の所得に対して課される直接税であり、企業の業績によって税収が大きく変動する性質を持つ。
 3. 地方自治体が提供する公共サービスの費用をまかなうために、その地域の住民や法人に対して課される地方税である。
 4. 個人の一年間の所得に対して課される直接税であり、所得が高いほど高い税率が適用される累進課税が採用されている。
-
- 問12 消費税収の推移をまとめた資料によると、導入時の1989年度は約3.3兆円であった税収が、税率が5%となった1997年度には約9.3兆円、8%となった2014年度には約16.0兆円へと増加しています。所得税などと比較した際、このように消費税が社会保障の安定財源として重視される理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 所得が高い人ほど税率が高くなる累進課税制度が採用されており、不況時ほど税収が増えるため
 2. 企業の利益に対して課されるため、企業の経済活動が活発な時期にのみ税収が大幅に増えるため
 3. 景気の変動による影響を受けにくく、幅広い世代が公平に負担することで税収が安定しているため
 4. 納税者と税負担者が同一である直接税であり、税金を納めているという意識が強く働くため

- 問1 欧州連合（EU）で共通通貨ユーロを導入している国々の経済制度について、通貨と財政の関係性を説明したものとして適切なものはどれですか。（2023年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 各加盟国の中央銀行が独自にユーロの発行量を調整することで、自国の景気変動に応じた機動的な財政支援を可能にしている。 | 2. 共通通貨を導入しているため、加盟国は日本円や米ドルのような外国通貨との両替なしに、欧州委員会から直接予算を受け取って財政支援を行う。 | 3. 通貨の発行・管理は欧州中央銀行が行い、感染症対策などの財政支援は各国政府が独自の予算で実施する。 | 4. 加盟国の財政政策はすべて欧州中央銀行が決定するため、各国が独自に追加の財政支援を行うことはできない。 |
|--|---|---|---|
-
- 問2 社会保障の仕組みの一つである「社会保険」について、その特徴や具体例を説明した文として、最も適切な内容のものを選びなさい。（2017年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 生活に困窮する人々に対し、国が税金を用いて最低限度の生活を保障する仕組みである。 | 2. 感染症の予防や環境衛生の改善を通じて、国民の健康を維持・増進する仕組みである。 | 3. 障害者や児童、高齢者が安心して社会生活を送れるよう、施設やサービスを提供する仕組みである。 | 4. 加入者が保険料を負担し、老後や病気、失業などのリスクに対して給付を受ける仕組みである。 |
|---|--|--|--|
-
- 問3 日本の国家財政における一般会計歳入のうち、所得税と消費税と並んで重要な役割を果たしているのが法人税です。この法人税の性質と経済への影響について述べたものとして、正しいものはどれですか。（2026年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 企業の売上高のすべてに対して一律の割合で課される間接税であり、企業の赤字や黒字に関わらず、景気に左右されず常に一定の税収が見込める性質を持っている。 | 2. 個人の所得に対して、所得が高くなるほど高い税率を適用する累進課税制度が導入されており、所得の再分配機能を強く持っている。 | 3. 商品の購入時に消費者が負担し、企業がまとめて国に納める税金であり、所得の低い人ほど負担感が重くなる逆進性という性質を持っている。 | 4. 企業の所得（利益）に対して課される直接税であり、景気の動向によって企業の利益が変動するため、その税収も大きく変動しやすい性質を持っている。 |
|---|---|---|--|
-
- 問4 好景気が行き過ぎた際、経済の安定を図るために政府が行う「景気抑制策」の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 公共投資を減らし、減税を行う | 2. 公共投資を増やし、減税を行う | 3. 公共投資を減らし、増税を行う | 4. 公共投資を増やし、増税を行う |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
-
- 問5 日本の財政状況について、公債残高（国債などの残高）が1997年度の約258兆円から、2007年度には約541兆円、2017年度には約853兆円へと、20年間で約3.3倍に急増している統計データがあります。このように、社会保障費などの財源を補うために国債を大量に発行し続けることが、将来の社会に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 公債残高は近年減少傾向に転じているため、将来の世代が負担する利子の支払いや元本の返済額は大幅に軽減される見通しである。 | 2. 国債の発行による収入は現在の世代の利益のみを目的としており、返済の義務は発行時の政府がすべて負うため、将来への影響はない。 | 3. 国債は将来的に税金などで返済する必要があるため、現在の財政赤字が将来の世代に対する重い負担となって引き継がれる。 | 4. 国債を大量に発行することで通貨の価値が安定し、将来の世代は現在よりも少ない負担で社会保障制度を維持できるようになる。 |
|--|--|---|---|
-
- 問6 少子高齢社会への対策として、2000年から導入された「介護保険制度」が創設された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 介護を必要とする高齢者が増加する中で、家族だけで行っていた介護を社会全体で支える仕組みに変えるため。 | 2. 核家族化の影響で高齢者の独居が増えたため、すべての高齢者を公的な施設に収容して管理するため。 | 3. 若年層の失業率が高まったため、介護現場での雇用を創出して若者の労働力を確保することを主な目的とするため。 | 4. 高齢者の医療費が国の財政を圧迫したため、65歳以上の高齢者全員に民間保険への加入を義務づけるため。 |
|---|---|---|--|
-
- 問7 日本の税制度において、所得税に採用されている「累進課税」の具体的な仕組みを説明したものとして、正しいものはどれですか。（2020年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 課税される所得金額が多くなるに従って、適用される税率が5%から最高45%まで段階的に高くなる仕組み。 | 2. 所得が多い人ほど低い税率を適用することで、個人の勤労意欲を高め、社会全体の活気を生み出す仕組み。 | 3. 商品を購入した際のレシートに記載される税率のように、所得に関わらず一律10%の税を課す仕組み。 | 4. 所得が一定以下の世帯に限定して、納めた税金を全額還付することで生活の公平性を保つ仕組み。 |
|---|---|--|---|
-
- 問8 スウェーデンなどに代表される、国民が支払う税金や社会保険料の負担は重いものの、その見返りとして国が教育や医療、介護などの手厚い社会保障サービスを提供する仕組みを何と呼びますか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 1. 中福祉・中負担モデル | 2. 高福祉・低負担モデル | 3. 高福祉・高負担モデル | 4. 低福祉・低負担モデル |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
-
- 問9 社会保障制度の一つである「公衆衛生」の具体的な役割として、最も適切なものはどれですか。（2026年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 生活に困窮した人に対し、国が最低限度の生活を保障するために資金を給付する制度 | 2. 高齢者や障害者が社会生活を営めるよう、介護や福祉サービスを提供する活動 | 3. 予防接種や検診の実施、ゴミの収集・処理による生活環境の整備 | 4. 働く人々が保険料を出し合い、病気になった際の医療費をまかなう仕組み |
|---|--|----------------------------------|--------------------------------------|
-
- 問10 日本の税制において、税金は「納める先が国か地方公共団体か」という区分と、「税を負担する人と納める人が同じかどうか」という区分によって分類されます。所得税の性質について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2024年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。 | 2. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。 | 3. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。 | 4. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。 |
|---|---|--|--|
-
- 問11 日本の社会保障の4つの柱（社会保険、公衆衛生、社会福祉、公的扶助）について整理した資料において、高齢者、児童、障害者など、特定の社会的な援助を必要とする人々に対して、施設やサービスを通じて生活の安定や自立を支援する制度として説明されているものはどれですか。（2022年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会福祉 | 2. 社会保険 | 3. 公衆衛生 | 4. 公的扶助 |
|---------|---------|---------|---------|